

中村 忠名誉教授著作目録

〔著 書〕

- 1961年 1月 会計学入門 白桃書房
11月 資本会計 白桃書房
- 1962年 7月 新株式会社社会計 白桃書房
- 1964年 1月 最新株式会社社会計 白桃書房
7月 現代会計学 白桃書房
- 1968年 4月 全訂現代会計学 白桃書房
- 1969年 2月 資本会計論 白桃書房
7月 損益計算書 全国銀行協会連合会
- 1970年 4月 新版現代会計学 白桃書房
- 1973年 7月 財務諸表Ⅱ 全国銀行協会連合会
9月 簿記・財務諸表演習 全国銀行協会連合会
9月 資本会計論（増補版） 白桃書房
- 1975年 5月 株式会社社会計の基礎 白桃書房
6月 資本会計論（増訂版） 白桃書房
- 1976年 5月 財務諸表論セミナー 白桃書房
- 1979年 4月 現代簿記会計Ⅰ 一橋出版
- 1980年 4月 現代簿記会計Ⅱ 一橋出版
7月 簿記Ⅰ 全国銀行協会連合会
8月 簿記Ⅱ 全国銀行協会連合会
- 1982年 4月 最新簿記会計Ⅰ 一橋出版
6月 新版株式会社社会計の基礎 白桃書房

- 10月 新訂現代会計学 白桃書房
1983年 2月 株式会社の経理と監査 税務研究会出版局
4月 最新簿記会計II 一橋出版
10月 3級商業簿記 NHK学園
1984年 4月 簿記あれこれ NHK学園
11月 財務会計論 国元書房
1985年 3月 現代簿記 白桃書房
10月 2級商業簿記 NHK学園
1987年 9月 新版財務諸表論セミナー 白桃書房
1990年 4月 工業簿記 NHK学園
11月 会計学こぼれ話 白桃書房
1993年 10月 新訂現代簿記 白桃書房
1994年 9月 会計学放浪記 白桃書房

〔共著・編著〕

- 1972年 10月 現代会計学の基本課題(共編) 中央経済社
1973年 6月 財務諸表I(共著) 全国銀行協会連合会
1975年 4月 新企業会計原則訳解(共著) 中央経済社
12月 新会計制度講話(共著) 一橋出版
1976年 2月 連結財務諸表原則(共著) 白桃書房
3月 財務管理(共著) 信金総合研究所
1977年 5月 厳選簿記問題演習(編著) 中央経済社
1978年 7月 基本会計用語辞典(編著) 白桃書房
1982年 6月 財務会計の基礎知識(編著) 中央経済社
1983年 9月 基本会計用語辞典(改訂版) 白桃書房
1984年 4月 新会計諸則の考え方・学び方(共著) 税務経理協会
1986年 2月 対談・会計基準を学ぶ(編著) 税務経理協会
1987年 1月 対談・簿記の問題点をさぐる(共著) 税務経理協会
1992年 5月 企業会計と法人税(共著) 税務経理協会
1994年 2月 財務会計と制度会計(編著) 白桃書房

〔論文〕

- 1952年 3月 商法と会計理論 ヘルメス復刊 3号
- 1953年 3月 資本会計の諸問題（学士論文）
- 1954年 1月 発行持分説と主体持分説 企業会計 6巻1号
- 1955年 3月 英国会社法の会計学的研究（修士論文）
- 1957年 10月 配当可能利益とは何か ビジネスレビュー 5巻2号
- 1958年 3月 資本会計研究（博士課程単位修得論文）
- 11月 アカウンタビリティの概念 簿記 9巻11号
- 1959年 1月 資本会計論の発展——『近世会计学』から『序説』まで 商経法論叢 9巻3号
- 2月 資本会計と会計主体 産業経理 19巻2号
- 4月 一つの資本会計論 産業経理 19巻4号
- 6月 イギリス動態論の形成 ビジネスレビュー 7巻1号
- 7月 ノリスの会計理論 一橋論叢 42巻1号
- 9月 わが国資本会計論の動向（1） 商経法論叢 10巻2号
- 9月 資本剰余金の計理 会計 76巻3号
- 9月 法定資本の意義 産業経理 19巻9号
- 11月 わが国資本会計論の動向（2） 商経法論叢 10巻3号
- 1960年 6月 英国における会社法と会計原則 商経法論叢 11巻2号
- 8月 資本剰余金の利益剰余金への振替 企業会計 12巻12号
- 8月 損益会計と資本会計 商経法論叢 11巻2号
- 1961年 4月 会計学研究の新動向——会計原則論 企業会計 13巻4号
- 5月 米英における会計原則論の新動向 企業会計 13巻5号
- 8月 資本剰余金と利益剰余金 商経法論叢 12巻2号
- 9月 損益および利益剰余金結合計算書 会計 80巻3号
- 12月 持分プーリングと買収 簿記 12巻12号
- 1962年 2月 “真実かつ公正な概観”とは何か 商経法論叢 12巻4号
- 2月 自己株式の買収差額および売却差額 企業会計 14巻2号
- 4月 開発費等の配当制限は妥当か 企業会計 14巻4号

- 11月 資本会計と持分会計 企業会計 14巻14号
- 11月 企業の資本構成と資金調達(岡野鑑記編『日本産業の成長と経営革新』白桃書房 所収)
- 1963年 2月 英国会社法のグループ計算書規定 商経法論叢 13巻4号
- 4月 キャピタル・ゲインと資本剰余金(横浜市立大学会計学研究室編『現代会計学の展開』同文館・所収)
- 7月 英国会社法の改正——ジェンキンス報告書における会計規定改正提案 商経法論叢 14巻1号
- 8月 計算書類規則における引当金 企業会計 15巻8号
- 9月 配当可能利益の計算——ジェンキンス報告書における一つの焦点 産業経理 23巻9号
- 9月 財務諸表における情報の公開——英国会社法の会計規定 商経法論叢 14巻2号
- 12月 引当金の概念(神奈川大学創立35周年記念論文集『戦後の思想と社会』所収)
- 1964年 1月 剰余金および剰余金計算書に関する改正点の批判 産業経理 24巻1号
- 3月 棚卸資産の評価と評価損の処理 税経通信 19巻3号
- 4月 英国における無額面株式論 商経法論叢 14巻4号
- 5月 改正商法の計理体系 産業経理 24巻5号
- 6月 贈与剰余金の会計的性格 企業会計 16巻6号
- 7月 額面株式と無額面株式の相互転換 産業経理 24巻7号
- 8月 開放経済と会計基準の国際的統一 産業経理 24巻8号
- 9月 9月決算への注文 経理実務 15巻9号
- 10月 会計原則・商法・税法における低価主義 企業会計 16巻9号
- 1965年 3月 損益計算と利益剰余金計算 実務会計 1巻3号
- 5月 会計理論, 会計政策, 財務政策 産業経理 25巻5号
- 7月 資金と利益 実務会計 1巻7号
- 10月 英国における限界原価計算論の発展 産業経理 25巻10号
- 1966年 4月 英国における会計教育 神奈川大学貿易経済研究 3号

- 6月 英国会社法改正案について 企業会計 18巻6号
- 6月 西ドイツにおけるコンテンラーメンの普及 産業経理 26巻6号
- 7月 西ドイツにおける会計教育 商経論叢 2巻1号
- 7月～10月 西ドイツ新株式法の会計規定(1)～(4) 産業経理 26巻
7号～10号
- 9月 英国の連結財務諸表制度 企業会計 18巻9号
- 12月 不完全工業簿記の形態 産業経理 26巻12号
- 12月 ドイツにおける企業会計法の発展(1) 商経論叢 2巻3号
- 1967年 1月～6月 研究ノート・財務諸表論(1)～(6) 会計人コース 2巻1
号～6号
- 4月 臨時損益と前期損益修正 産業経理 27巻4号
- 8月 商法規則における損益計算書とドイツ株式法 産業経理 27巻8号
- 8月 連結財務諸表作成の指針——英国勅許会計士協会の委員会による
「覚え書」 商経論叢 3巻1号
- 9月 財務会計上の利益 企業会計 19巻9号
- 9月 英国における投資助成金論 産業経理 27巻9号
- 11月 減価償却と内部資金調達(河野豊弘・染谷恭次郎・諸井勝之助編
『企業財務ハンドブック』丸善 所収)
- 1968年 1月 英国新会社法の会計規定 企業会計 20巻1号
- 5月 原価配分の原理(山下勝治編『損益計算論』中央経済社 所収)
- 9月 商法規則と財務諸表規則との調整上の問題点 企業会計 20巻9号
- 10月 商法規則における損益計算書 会計 94巻4号
- 12月 1年決算と中間配当制度 代行レポート(東洋信託銀行) 4号
- 1969年 1月 会計理論と会計制度との接点 企業会計 21巻1号
- 2月 中間配当制度の検討 産業経理 29巻2号
- 3月 ドイツにおける企業会計法の発展(2) 商経論叢 4巻4号
- 3月 持分会計論(番場嘉一郎監修『現代会計理論のエッセンス』ペリかん社 所収)
- 4月 商法における財産目録規定の近代化 産業経理 29巻4号
- 4月 コンテンラーメンの新展開(山樹忠恕編著『現代会計と測定構造』

中央経済社 所収)

- 5月 商法と継続性原則 企業会計 21巻5号
6月 ドイツ株式法の引当金規定 産業経理 29巻6号
8月 時価転換社債の会計問題 産業経理 29巻8号
9月 企業会計原則修正試案について 産業経理 29巻9号
12月 正規の簿記の原則と重要性の原則 産業経理 29巻12号
12月 監査制度改正要綱案における計算規定 代行レポート 10号
- 1970年 1月 株式分割と無額面株式 産業経理 30巻1号
2月 貸借対照表原則(資産・資本)の修正について 企業会計 22巻2号
3月～8月 企業会計原則修正案の解説(1)～(5) 産業経理 30巻3号～8号
4月 企業会計原則修正案と今後の問題 代行レポート 12号
6月 公正な会計慣行と会計原則 産業経理 30巻6号
6月 資本(産業経理協会編『新会計読本』同友館 所収)
6月 会計学への道 商経論叢 6巻1号
7月 引当金の実体は何か 経理実務 21巻7号
9月 情報公開のあり方 企業会計 22巻9号
9月 “その他の資本剰余金”について 商経論叢 6巻2号
10月～71年9月 新企業会計原則の解説(1)～(11) 会計人コース 5巻10号～6巻9号
10月 経理公開への新しい要求 経営財務通信 No. 993
12月 情報会計論と伝統的会計学 企業会計 22巻14号
- 1971年 2月 転換社債の会計処理 税経通信 26巻2号
2月 損益計算書原則修正の概要 税経セミナー 臨時増刊
3月 財務報告に関する改正提案に対して 企業会計 23巻3号
3月 重要性の原則の意義とその判定基準 産業経理 31巻3号
3月 半期報告書の仮決算の基準 経営財務通信 No. 1013
4月 企業会計原則修正案のゆくえ 産業経理 31巻4号
7月 新省令に規定された会計事項 産業経理 31巻7号

- 10月 連結財務諸表の制度化 企業会計 23巻12号
- 12月 仮決算の基準 ビジネスレビュー 19巻3号
- 1972年 1月 投資有価証券の評価 産業経理 32巻1号
- 4月 商業帳簿・計算書類と公正な会計慣行 企業会計 24巻4号
- 5月 仮決算手続試案の項目別解説 企業会計 24巻5号
- 6月 要約財務諸表の作成手続試案について 税経通信 27巻6号
- 7月～73年10月 株式会社社会の基礎(1)～(16) 税経セミナー 17巻8号～18巻12号
- 9月 連結財務諸表の諸問題 会計人コース 7巻9号
- 10月 ディスクロージャー制度の質的充実 企業会計 24巻10号
- 10月 営業報告書の職能(森田哲彌・岡本 清・中村 忠編『現代会計学の基本課題』中央経済社 所収)
- 11月 連結調整勘定の是非 税経通信 27巻12号
- 12月～73年11月 演習講座・財務諸表論(1)～(12) 会計人コース 7巻12号～8巻11号
- 1973年 1月 資本会計(不破貞春・清水 晶編『会计学総論』同文館 所収)
- 4月 制度会計の課題 一橋論叢 69巻4号
- 4月 個別財務諸表と連結財務諸表 産業経理 33巻4号
- 6月 商法改正に伴う会計の諸問題 会計人コース 8巻8号
- 7月 制度会計と理論会計 産業経理 33巻7号
- 7月 Corporate Financial Reporting in Japan, *Hitotsubashi Journal of Commerce and Management*, Vol. 8 No. 1.
- 9月 会計慣行の生成と発展 企業会計 25巻9号
- 11月 計算書類と附属明細書 税経通信 28巻13号
- 12月 会計原則修正案・法務省規則・財務諸表規則・監査証明省令の今後の問題 旬刊経理情報 No. 11
- 12月 今後に残された商法改正問題 旬刊経理情報 No. 12
- 1974年 1月 制度会計の理論 企業会計 26巻1号
- 2月 アメリカにおける連結会計の発展 一橋論叢 71巻2号
- 4月 会計制度はどのように改正されたか 旬刊経理情報 No. 22

- 4月 商業帳簿規定の改正点 企業会計 26巻5号
- 5月 1株当たり利益 証券経済学会年報 9号
- 8月 利益処分, 中間配当, 任意積立金(吉永栄助・飯野利夫監修『会社の計算(下巻)』商事法務研究会 所収)
- 9月 営業損益計算および経常損益計算の区分 企業会計 26巻11号
- 10月 修正損益計算書原則 産業経理 34巻10号
- 10月 外部利害調整情報の本質と体系(大山政雄・涌田宏昭編『会計情報ハンドブック』同文館 所収)
- 10月 企業会計原則および同注解の修正 経営財務通信 No. 1196
- 12月 改正計算書類規則管見 産業経理 34巻12号
- 12月 企業会計制度の整備 代行レポート 26号
- 1975年 3月 会計監査人の監査と監査役の会計監査 ビジネスレビュー 22巻4号
- 6月 資本(産業経理協会編『会計学の基礎知識』同友館 所収)
- 7月 「連結財務諸表原則」の概要 産業経理 35巻7号
- 8月 連結貸借対照表の作成 企業会計 27巻10号
- 8月 連結貸借対照表の作成基準(1) 税経通信 30巻10号
- 8月 連結財務諸表の一般原則・一般基準 産業経理 35巻8号
- 9月 損益計算書原則(産業経理協会編『新会計原則入門』同友館 所収)
- 1976年 1月 連結貸借対照表の作成(黒澤 清編著『解説連結財務諸表原則』中央経済社 所収)
- 9月 中間財務報告書の作成基準と監査 会計ジャーナル 8巻9号
- 12月 企業会計法・イギリス(黒澤 清・阪本安一・久保田音二郎監修『会計ハンドブック』中央経済社 所収)
- 1977年 3月 連結財務諸表の制度化と関係会社管理 産業経理 37巻3号
- 5月 中間財務諸表作成基準および監査基準について 産業経理 37巻5号
- 5月 「中間財務諸表作成基準」の解説 産業経理 37巻5号
- 12月 資本剰余金(黒澤 清・番場嘉一郎監修『体系制度会計III——負

債・資本』中央経済社 所収)

- 12月 新中間財務諸表制度について 代行リポート 41号
- 1978年 1月 簿記上の取引 会計人コース別冊 4号
- 2月 物価変動会計の制度化 企業会計 30巻2号
- 3月 経理内容の開示 一橋論叢 79巻3号
- 3月 現金・預金の取引と処理 税経セミナー 23巻4号
- 4月 国際会計基準をいかに実施するか 旬刊経理情報 No. 166
- 4月 損益計算書の任務と構成 産業経理 38巻4号
- 7月 会計基準の設定機関と設定方式 産業経理 38巻7号
- 10月 財務諸表論の体系 会計人コース 13巻13号
- 12月 企業会計制度における貸借対照表の役割 会計人コース 別冊10号
- 1979年 2月 のれんの会計 産業経理 39巻2号
- 3月 企業結合の会計処理 企業会計 31巻3号
- 3月 中間配当の財源と会計処理 産業経理 39巻3号
- 1980年 1月 条件付持分資本調達 of 会計問題 一橋論叢 83巻1号
- 1月 商法会計規定の改正問題 産業経理 40巻1号
- 1月 企業会計原則とは何か 会計人コース 別冊13号
- 1月 一般原則を学ぶ 会計人コース 別冊13号
- 3月 会社の計算・公開改正試案を読んで 産業経理 40巻3号
- 3月 社債の会計処理 税経セミナー 臨時増刊
- 7月 商法改正と企業会計 月刊監査役 No. 135
- 8月 財産法と損益法 産業経理 40巻8号
- 9月 財務会計と制度会計 産業経理 40巻9号
- 10月 商法改正と資本金会計 税経セミナー 25巻13号
- 11月 会計公準論の回顧と展望 産業経理 40巻11号
- 12月 費用配分の原則と費用収益対応の原則 産業経理 40巻12号
- 1981年 5月 資本及び払込剰余金 企業会計 33巻5号
- 5月 収益認識の基準 産業経理 41巻5号
- 7月～9月 改正商法と会社経理 (1)～(3) 産業経理 41巻7号～9号

(218) 一橋論叢 第112巻 第5号 平成6年(1994年)11月号

- 7月 商法改正後の企業会計上の諸問題 月刊監査役 No. 150
- 9月 新監査制度の誕生 ビジネスレビュー 29巻2号
- 10月 先入先出法と後入先出法 産業経理 41巻10号
- 11月 「法務省令制定の問題点」について 産業経理 41巻11号
- 12月 新法務省令に望む 産業経理 41巻12号
- 1982年 3月 改正商法による株式会社会計 税経セミナー 27巻3号
- 3月 企業会計法における包括規定(江村稔編『企業会計法』中央経済社所収)
- 3月～7月 改正商法と株式会社会計(1)～(15) 週刊経営財務 No. 1576～1581, 1584
- 5月 修正企業会計原則について 週刊経営財務 No. 1582
- 6月 新会計諸則の問題点 月刊監査役 No. 163
- 10月 経理自由の原則とは何か 企業会計 34巻10号
- 11月 自己株式の会計(東洋信託銀行証券代行部編『自己株式管理マニュアル』所収)
- 12月 ディスクロージャーと監査の諸問題 月刊監査役 No. 169
- 1983年 2月 株式の評価 一橋論叢 89巻2号
- 4月 一橋会計学を担った人たち 一橋論叢 89巻4号
- 4月 資本(産業経理協会編『新版会計学の基礎知識』所収)
- 9月 営業報告書と附属明細書の問題点 会計ジャーナル 15巻9号
- 10月 保守的経理と保守主義 企業会計 35巻10号
- 12月 流動資産 税経セミナー 28巻14号
- 1984年 1月 商法計算規定の問題点 企業会計 36巻1号
- 3月 引当金の概念と分類 税経セミナー 29巻3号
- 4月 低価基準の検討 税経通信 39巻4号
- 5月 資本金と資本準備金 税経セミナー 29巻5号
- 1986年 6月 商法改正試案の会計関連事項(1)～(3) 週刊経営財務 No. 1788～1790
- 8月 会社の計算規定 企業会計 38巻8号
- 11月 繰延資産・株式会社会計 別冊税経セミナー 37号

- 1987年 1月 西ドイツの新監査制度に学ぶ 月刊監査役 No. 227
4月 特殊仕訳帳の機能と様式 税経セミナー 32巻4号
10月 会計基準の政治化 企業会計 39巻10号
11月 大陸式と英米式 税経セミナー 32巻11号
- 1988年 2月 本支店会計の検討 税経セミナー 33巻2号
3月 持分概念の変遷 会計ジャーナル 20巻3号
- 1989年 7月 株式配当、無償交付、株式分割の規定の見直しを考える 週刊経営財務 No. 1943
9月 繰延資産と繰延負債 企業会計 41巻9号
- 1990年 3月 商法等改正法律案要綱について 週刊経営財務 No. 1977
5月 商法等改正法律案と会計問題 税経通信臨時増刊
7月 改正商法と会社経理(上),(下) 週刊経営財務 No. 1991, 1992
9月 簿記学と会計学 税経セミナー 35巻9号
11月 最低資本金制度への対応 週刊経営財務 No. 2010
12月 日本の会計理論を考える 税経通信 45巻12号
- 1991年 1月 利益の資本組入と株式分割 会計人コース 26巻1号
7月 資本(産業経理協会編『基本会計学』同友館 所収)
8月 財務会計の方向 企業会計 43巻8号
12月 留保利益の資本組入れと税の問題 週刊経営財務 No. 2060
- 1992年 1月 企業結合の会計 会計人コース 27巻1号
1月 税務会計雑感 週刊経営財務 No. 2064
8月 期間利益の平準化 税経通信 47巻8号
- 1993年 1月 会計上の負債 会計人コース 28巻1号
2月 自己株式をめぐる諸問題 週刊経営財務 No. 2119
3月 商法等改正法律案要綱について(上),(下) 週刊経営財務 No. 2121, 2122
5月 自己株式問題の会計的側面 税経通信 48巻6号
8月 半発生主義考 企業会計 45巻8号
10月 簿記学と会計学の共存 週刊経営財務 No. 2151
- 1994年 1月 制度会計の方向 週刊経営財務 No. 2162

(220) 一橋論叢 第112巻 第5号 平成6年(1994年)11月号

6月 自己株式取引の会計 企業会計 46巻6号

6月 商法と会計 JICPA ジャーナル 6巻6号

11月 株式会社社会計の課題 会計人コース 29巻13号